

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月24日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

上場取引所 大阪

コード番号 9049

本社所在都道府県

(URL http://www.keifuku.co.jp/)

京都府

代表者 代表取締役社長 山村勝保

問合せ先責任者 管理本部部長 長尾拓昭

TEL (075) 841-9385

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

親会社等の名称 京阪電気鉄道株式会社(コード番号:9045)

親会社等における当社の議決権所有比率 43.55%

米国会計基準採用有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	11,899	(△ 3.4)	46	(△ 53.6)	△156	(△ 65.1)
17年 3月期	12,321	(△ 25.9)	99	(△ 68.5)	△94	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	14 (△ 76.2)	0 69	—	0.6	△0.8	△1.3
17年 3月期	60 (—)	3 04	—	2.8	△0.5	△0.8

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 — 百万円 17年 3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 19,979,827株 17年 3月期 19,982,370株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	18,801	2,270	12.1	113 62
17年 3月期	19,146	2,195	11.5	109 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 19,979,311株 17年 3月期 19,980,795株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,713	△499	△590	2,732
17年 3月期	△840	8	△1,432	2,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,100	40	△30
通期	12,200	90	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円50銭

※上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、三国観光産業(株)、京福興産(株)
不動産分譲業	当社

(3) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
旅行業・広告代理店業	(株)京福エージェンシー
ホテル業	当社、三国観光産業(株)
飲食業	当社

(4) その他の事業（3社）

事業の内容	会社名
建設業・保険代理業	(株)京福コミュニティサービス
測量・設計業	第一技術開発(株)
物販業・自動車整備業	京福商事(株)

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び三国観光産業(株)が重複して含まれている。
2. 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井の地域社会に密着した様々なサービスの提供をしております。また、公共交通事業者として、安全確保を第一に行うとともに、お客さまへのより良いサービスを提供することは勿論、厳しい経営環境のもと、市場動向を敏感に捉えながら、競争力向上のための諸施策を実施することにより、経営基盤を強化し、グループ全体の収益を改善していくことを通して、「再生 京福」の実現に向け株主並びに地域社会の皆様にとって魅力ある企業にしていくことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

遺憾ながら、当社の無配当が昭和55年度以来続いておりますが、安定的に配当ができるような財政状態を早期に実現するよう努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

経常損失が続いておりましたが、平成19年3月期より経常利益を確保できる体制が整ってまいり、今後は、安定的な経常利益の確保を目指すとともに、さらなる改善を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、当社グループ内での事業の棲み分けを図り、これに伴う人材の有効活用を行っていき、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮により企業体質の強化を図ってまいります。

また、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより万全を期するよう努めております。

5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にありますが、少子高齢化、福井地区における地価の下落、市場金利の上昇、他輸送機関との競争の激化、とりわけ原油価格高騰に伴うバス・タクシー事業における燃料費上昇による収益の圧迫などから、当社グループを取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、運輸業における安全輸送確保はもとより、不動産業、レジャー・サービス業などにおいて、グループ各社間の連携を強化し、グループとしての総合力を発揮し、「再生 京福」の実現に邁進いたします。

運輸業におきましては、嵐山線では沿線の価値を高めるべく、新たなイベントを企画し、沿線資源の拡大と充実を図ります。更には、「嵐山線Brush Up (ブラッシュアップ) プロジェクト」を実施し、「分かりやすい案内表記」「沿線の美化」「設備の更新」「サービスマナーの向上」など、お客様本位の視点を徹底してまいります。また、より一層の安全輸送を図るため、ATS (自動列車停止装置) の増強、車両機器更新などの工事を実施いたします。

一方、平成19年度に予定されている京都市営地下鉄東西線天神川駅開業に対しましては、当社独自の検討を加えるとともに、京都市と継続的に対応を協議してまいります。

福井地区のバス事業におきましては、福井市内路線に引き続き、郊外路線の再編を本年10月に予定しており、関係自治体との協議による契約輸送化などと合わせて、路線別損益管理の細分化に基づく抜本的な

収支改善を図ります。また、貸切バスの営業を強化するとともに、高速バスでは新規路線の拡大につき鋭意検討し、実現に向けて注力いたします。

不動産業におきましては、情報収集、企画開発、営業、管理の各方面でグループ力を結集し、保有資産の活性化と効率化をさらに進め、販売並びに賃貸物件の価値向上を図ります。特に「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では逐次リニューアルを計画し、各種イベントも充実させお客様の拡大を目指します。三国競艇部門では、施行自治体と協調し、より一層ファンの皆様に楽しんでいただけるよう施設を充実させて、収益の安定化を図ってまいります。

レジャー・サービス業におきましては、好調な飲食業は、今後沿線外にも積極的に店舗展開し、収益基盤の強化に努めてまいります。また、沿線の価値を高めるための新規事業の検討を鋭意進め、事業領域並びに業容の拡大を目指します。三国観光ホテルにおきましては、グレードアップした施設とサービスを提供することにより、より多くのお客様をお迎えできるよう、積極的な営業を展開してまいります。越前松島水族館におきましては、「見て・触れて・楽しく学べる水族館」のテーマを更に発展させ、眼前に広がる日本海海浜で「磯の生物観察会」ができるよう各種施設を新設いたします。

また、建設業、物販業などにつきましては、それぞれの事業においてグループ各社が連携し、さらに安定的な収益事業となるよう、さまざまな増収施策に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京阪電気鉄道株式会社	親会社	43.55	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

親会社等の企業グループに属することにより、京都市内における交通網の連携によるお客様へのサービスアップが図れるとともに、特に京都比叡山・八瀬地区における事業活動を協調して実施しております。また、当社役員のうち、親会社より取締役2名および社外監査役2名が就任しております。なお、当社の借入金に対し親会社より3,511百万円の債務保証(予約)を受けております。

②親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の取引関係等における親会社等やそのグループ企業への依存度は低いため、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響はありません。

③親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等からの事業上の制約はなく、当社の経営判断において事業活動を行っており、親会社等からの独立性は確保されていると認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰があったものの、好調な企業収益を反映して設備投資が増加傾向にあるなか、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移するなど、景気の回復基調が持続しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「再生 京福」を経営方針として、お客様本位の視点を徹底し、京都地区並びに福井地区における沿線の価値を高めるべく、「京都嵐山花灯路」の誘致、協賛をはじめとする各種プロジェクトの実施、鉄道、バスをはじめ、三国競艇場、三国観光ホテルの施設の拡充などを推進いたしました。また、厳しさを増している福井地区における運輸事業におきましては、福井市内の路線バスダイヤを全面的に見直すなど、競争力を強化し、収益力の向上に取り組みました。一方、財務体質の強化を図るため、資産効率の低い不動産の売却を実施するとともに、事業用資産の流動化にも取り組み、収益力に見合った水準まで有利子負債を圧縮する努力を継続して実施いたしました。

このような事業活動の結果、当社グループの成績は、以下の通りとなりました。営業収益は118億9千9百万円（前連結会計年度比3.4%減）となり、営業利益は4千6百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。これに営業外収益並びに営業外費用を加減した経常損益は、1億5千6百万円（前連結会計年度比65.1%減）の損失となりました。これに特別利益並びに特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、当期純利益は1千4百万円（前連結会計年度比76.2%減）となりました。

[セグメント別の状況]

(1) 運輸業

鉄軌道事業では、当社嵐山駅周辺において、紅葉シーズンには寺院の夜間ライトアップが華やかに実施され、引き続き初冬には、今年初めて「京都 嵐山花灯路」を誘致、協賛し、お客様に嵐山の異なった情緒をそれぞれ堪能していただきました。北野線におきましては、春の恒例となつてまいりました高雄口～鳴滝間の桜のライトアップが好評を博しました。また、特典を充実させた「嵐電一日フリーきっぷ」のリニューアルや初詣乗車券「福くるきっぷ」など各種企画乗車券を発売し、お客様の利用拡大を図りました。

バス事業におきましては、京福バス(株)が昨年8月に福井市内の路線バスの収支改善を図るため、路線の統廃合、ダイヤの変更を実施する一方、福井市内230円区間内「一日フリーパス」「フリー定期」の新設や、福井駅前停留所の乗り場変更などを行い、お客様の利用促進に努めました。また、高速バスとして昨年2月に「中部国際空港線」を開設したほか、昨年3月から開催されました「愛知万博」に合わせて「エキスポライナー」を運行し、予想以上の好成績を収めました。京都バス(株)では昨年5月に新規路線・白川線の運行を開始するとともに契約輸送の拡大などにより増収となりました。

タクシー業では、福井地区の3社でシンボルマークの統一、共通チケットの発行並びに遠距離運賃割引などの連携した営業施策を展開したほか、福井交通(株)が車椅子仕様車を導入するなど、お客様に安全で快適なサービスを提供いたしました。

以上により、運輸業営業収益は78億2千2百万円となり、前期に比べ3千6百万円（0.5%）の増収となりました。

(2) 不動産業

不動産分譲業におきましては、福井県の丸岡栄グリーントウンの早期完売を目指した結果、土地3区画を残すのみとなりました。

不動産賃貸業におきましては、保有資産の洗い替えを実施し、グループ内資産については、資産の保有会社と管理会社の機能を再編し、効率的な資産運用に取り組みました。また福井地区においては、不動産仲介業や駐車場賃貸業を積極的に展開する一方、京都地区においては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」で、テナントと協力して各種イベントを開催するなど、お客様の誘致を図り成果を上げました。

三国競艇部門におきましては、開催日数の増加や舟券自動発売機導入など、サービスの向上を図ったほか、「映像自動運行装置」を更新するなど設備の充実にも努めました。

以上により、不動産業営業収益は17億8千4百万円となり、前期に比べ1億6千6百万円（8.5%）の減収となりました。

(3) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、京都の叡山ロープウェイ並びに飲食業が好調に推移し、特に「吉珍●KITCHEN DINING（キッチンダイニング）」はメニューの改良や積極的な営業活動により大幅な増収となりました。

三国観光ホテルにおきましては、テラス付きバンケットルームやお食事処「炉膳（ろぜん）」をリニューアルオープンする一方、露天風呂付客室「MIKUNI SUITE（ミクニスイート）」を新設し、お客様に満足していただける施設とサービスを提供いたしました。また、関西方面のお客様を積極的に誘致するために、大阪営業所を開設し営業の強化を図りました。

越前松島水族館におきましては、「見て・触れて・楽しく学べる水族館」をテーマに「ウミガメ館」の新設並びに「ふれあいじゃぶじゃぶ海水プール」のグレードアップを実施する一方、さまざまなアトラクションを実施し、お子様をはじめとしたお客様に喜んでいただきました。

旅行業におきましては、「愛知万博」の関連商品を積極的に販売したほか、広告代理店業におきましてもバス車体のラッピング広告を新規に受注するなど、成果を上げました。

以上により、レジャー・サービス業収益は13億4千1百万円となり、前期に比べ5百万円（0.4%）の増収となりました。

(4) その他の事業

測量・設計業は、公共事業の減少などにより厳しい状況が続いておりますが、建設業は、民間住宅建設を積極的に受注したほか、東尋坊温泉プラント移設工事などの大型物件も施工し、収益の拡大を図りました。

物販業におきましては、京福商事(株)が、昨年5月に福井県大野市において自動車販売店舗「Car DAIKO II（カーダイコーツー）」を開設し、新たな営業を開始いたしました。また、(株)京福コミュニティサービスは、グループ内企業の総務・経理業務等についてシェアードサービスを実施し、事務効率の向上並びに管理コストの削減を図りました。

以上により、その他の事業収益は9億5千万円となり、前期に比べ2億9千8百万円（23.9%）の減収となりました。

[社会的責任（CSR）の状況]

当社グループが事業を推進し、株主及び顧客の皆様、従業員並びに社会の要請に対応し、社会的責任（CSR）を果たしていくためには、経営判断や業務執行を適切に行うことに加え、その妥当性を監督し、経営の健全性を確保する枠組みを機能させることが重要になってきております。そのため、経営責任の透明性をより向上させるとともに、効率性と機動性を高めることを目的として、当社におい

て本年4月に「管理本部」と「事業本部」の分離、「監査室」の機能充実などの組織変更を行い、今後一層、経営体制並びに内部統制システムの強化を押し進めてまいります。

環境問題につきましては、当社は本年5月に、京のアジェンダ21フォーラムが制定するKES（京都環境マネジメントシステムスタンダードステップ2）の認証を取得しました。鉄道・バスが地球環境への負荷が少ない乗り物であることに加え、排ガス規制対応バス車両の導入をはじめ、駅、工場、店舗、事務所などでの環境活動を通して、今後とも企業の社会的責任の一環として、地球環境保全に資する施策を積極的に推進してまいります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有利子負債の圧縮を進める一方、未払金の支払による現金流出が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円（29.6%）の増加となり、当連結会計年度末には27億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは未払金の支払による現金流出が減少したことなどにより前期に比べ25億5千3百万円の増加となり、17億1千3百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前期に比べ5億7百万円の減少となり、4億9千9百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはファイナンス・リースにより資金取得したことなどにより前期に比べ8億4千2百万円の増加となり、5億9千万円の流出となりました。

2. 次期の業績見通し

景気は緩やかに回復しているものの、原油価格の高騰などの先行きに不透明さを残しており、交通事業の競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。こうした状況のなか、運輸業では、鉄軌道事業、バス事業およびタクシー業の利用客の減少傾向が依然続くと予想されますが、バス事業におきましては、福井市郊外路線の再編を契機として、路線バスの運行形態を見直し、関係自治体との協議による契約輸送化などと合わせて、路線別収支管理の細分化に基づく抜本的な収支改善を図ります。その他事業におきましても、新たな事業への取組みを始め、積極的な営業拡大を図り、連結利益の拡大に努めてまいります。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	12,200百万円
営業利益	290百万円
経常利益	90百万円
当期純利益	50百万円

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

3. キャッシュ・フロー指標

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	12.3	9.4	11.5	12.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.2	12.3	15.4	24.4
債務償還年数 (年)	178	22	82	153
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	1.2	0.4	0.3

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／(営業利益＋受取利息＋配当金)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息＋配当金)／支払利息

* 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

* 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	4,206	4,421	△214
現金及び預金	1,743	1,878	△135
受取手形及び売掛金	826	1,028	△202
有 価 証 券	1,053	300	752
販売土地及び建物	281	923	△641
その他のたな卸資産	79	84	△5
前 払 費 用	64	66	△1
繰延税金資産	21	33	△12
その他の流動資産	149	111	38
貸倒引当金	△13	△6	△7
固 定 資 産	14,550	14,675	△125
有形固定資産	12,949	13,467	△517
建物及び構築物	8,592	8,838	△245
機械装置及び運搬具	1,706	1,906	△199
土 地	2,404	2,464	△59
そ の 他	244	258	△13
無形固定資産	111	128	△16
投資その他の資産	1,489	1,080	409
投資有価証券	825	418	406
繰延税金資産	50	83	△32
前払年金費用	374	361	12
そ の 他	243	220	22
貸倒引当金	△3	△3	—
繰 延 資 産	44	49	△5
社 債 発 行 費	44	49	△5
資 産 合 計	18,801	19,146	△345

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	6,721	7,265	△544
支払手形及び買掛金	135	86	49
短 期 借 入 金	4,720	5,596	△876
1年以内償還予定社債	447	320	127
未 払 金	562	542	19
未 払 費 用	174	165	9
未 払 法 人 税 等	83	69	13
未 払 消 費 税	108	103	4
賞 与 引 当 金	239	242	△3
その他の流動負債	250	138	112
固 定 負 債	9,348	9,241	107
社 債	2,972	2,220	752
長 期 借 入 金	4,784	6,380	△1,595
長 期 未 払 金	995	—	995
退 職 給 付 引 当 金	343	352	△8
役員退職慰労引当金	25	39	△13
繰 延 税 金 負 債	47	16	31
連 結 調 整 勘 定	1	3	△1
その他の固定負債	177	229	△52
負 債 計	16,069	16,507	△437
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	461	444	17
(資 本 の 部)			
資 本 金	1,000	1,000	—
資 本 剰 余 金	270	270	—
利 益 剰 余 金	885	871	13
その他有価証券評価差額金	116	55	61
自 己 株 式	△2	△2	△0
資 本 計	2,270	2,195	74
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	18,801	19,146	△345

- (注)
- | | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-------------------------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,776 百万円 | 15,185 百万円 |
| 2. 自己株式数 | 20,689 株 | 19,205 株 |
| 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 | | |

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減	比較増減率
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	11,899	12,321	△422	△3.4
営 業 費	11,853	12,222	△368	△3.0
運輸業等営業費及び売上原価	11,750	12,106	△355	△2.9
販売費及び一般管理費	102	115	△12	△11.2
営 業 利 益	46	99	△53	△53.6
営 業 外 収 益	91	117	△26	△22.4
営 業 外 費 用	293	311	△18	△5.8
経 常 利 益	△156	△94	△61	△65.1
特 別 利 益	653	942	△289	△30.7
特 別 損 失	359	420	△60	△14.4
税金等調整前当期純利益	137	428	△290	△67.9
法人税、住民税及び事業税	78	52	25	48.8
法人税等調整額	31	309	△277	△89.7
少数株主利益	12	5	7	150.8
当 期 純 利 益	14	60	△46	△76.2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減額
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	270	270	—
資本剰余金期末残高	270	270	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	871	810	60
利益剰余金増加高	14	60	△46
当期純利益	14	60	△46
利益剰余金減少高	0	—	0
役員賞与	0	—	0
利益剰余金期末残高	885	871	13

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	137	428	△290
減価償却費	1,081	1,190	△108
連結調整勘定償却額	△1	△2	1
賞与引当金の減少額	△3	△7	4
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△8	100	△109
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△13	3	△16
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	7	△1	9
受取利息及び受取配当金	△4	△5	1
支払利息	202	247	△45
関係会社株式売却益	—	△98	98
投資有価証券売却益	—	△20	20
有形固定資産売却益	△273	△309	36
有形固定資産売却損	—	129	△129
固定資産のための補助金	△64	△160	95
固定資産圧縮損	—	72	△72
有形固定資産除却損	—	34	△34
売上債権の減少額 (△増加額)	128	△235	364
たな卸資産の減少額	647	168	478
前払費用の減少額 (△増加額)	△2	3	△5
前払年金費用の増加額	△12	△116	103
仕入債務の増加額	49	0	49
未払金の増加額 (△減少額)	3	△2,157	2,161
未払費用の増加額 (△減少額)	6	△25	31
未払消費税の増加額	4	28	△24
その他	105	147	△41
小計	1,989	△586	2,576
利息及び配当金の受取額	4	5	△1
利息の支払額	△195	△245	50
法人税等の支払額	△85	△14	△71
役員賞与の支払額	△0	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	△840	2,553

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比 較
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△68	△31	△36
定期預金の払戻による収入	76	241	△165
有価証券の取得による支出	△6	—	△6
有価証券の売却による収入	5	1	4
投資有価証券の取得による支出	△311	△10	△300
投資有価証券の償還による収入	—	10	△10
投資有価証券の売却による収入	18	38	△19
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	181	△181
有形固定資産の取得による支出	△712	△1,086	373
有形固定資産の売却による収入	375	497	△122
無形固定資産の取得による支出	△15	△21	5
移転補償金の受入による収入	—	59	△59
固定資産のための補助金収入	138	128	10
その他	—	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	8	△507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△582	△3,096	2,513
長期借入れによる収入	1,350	3,114	△1,764
長期借入金の返済による支出	△3,239	△3,411	172
社債発行による収入	1,193	2,122	△929
社債償還による支出	△346	△160	△186
ファイナンス・リース債務による収入	1,069	—	1,069
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	—	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0	0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△1,432	842
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	623	△2,264	2,887
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,109	4,374	△2,264
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,732	2,109	623

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
主要な連結子会社の名称 「企業集団等の状況」に記載しているため省略しております。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は第一技術開発㈱を除き連結決算日と一致しています。

上記1社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 販売土地及び建物

個別法による原価法により評価しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に基づき3年間（3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間）で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社のうち一部について、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

また、バス事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。

(会計方針の変更)

連結子会社が行っておりますバス事業においては、設備購入補助のための国庫補助金等により取得した資産について、前連結会計年度までは、取得原価から国庫補助金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上していましたが、以下の理由により当連結会計年度より国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上することとしました。この変更により、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は、24百万円増加しております。

地方路線を抱える当該バス事業においては、国庫補助金等による車両購入が増加しており、今後も過疎バスに係る欠損補助金に代わる固定資産の設備等に対する設備購入補助金の位置づけが重要になってきております。

このような状況において、資産の公正な市場価額を取得原価とする方が、より適切に原価が計上されることとなり、経営判断にとっても有効なものであります。また、親会社である京福電気鉄道株式会社はすでに同様の処理をしており、会計処理の方法を統一することにより、企業集団の財産及び損益の状態をより正しく示すこととなります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
ヘッジ手段	金利スワップ及び金利キャップ
ヘッジ対象	借入金の利息

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

資産及び負債の評価の方法 全面時価評価法

(9) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却 5年間の均等償却

(10) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,822	1,784	1,341	950	11,899	—	11,899
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	29	239	78	939	1,287	(1,287)	—
計	7,852	2,024	1,419	1,890	13,187	(1,287)	11,899
営業費用	8,084	1,592	1,557	1,907	13,142	(1,289)	11,853
営業利益 (△は営業損失)	△232	431	△137	△17	44	1	46
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,638	7,690	2,029	833	17,193	1,608	18,801
減価償却費	565	415	94	12	1,088	(6)	1,081
資本的支出	325	186	146	16	674	—	674

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,785	1,950	1,335	1,249	12,321	—	12,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	26	147	86	720	981	(981)	—
計	7,812	2,098	1,422	1,970	13,303	(981)	12,321
営業費用	8,001	1,682	1,587	1,938	13,209	(987)	12,222
営業利益 (△は営業損失)	△188	415	△164	32	94	5	99
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,009	7,937	2,577	904	18,429	717	19,146
減価償却費	611	431	129	22	1,196	(6)	1,190
資本的支出	747	88	52	19	908	—	908

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー業を行っております。

不動産業・・・不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業・・・旅行業・広告代理店業、ホテル業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・建設業・保険代理業、測量・設計業、物販業・自動車整備業等を行っております。

3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度 2,302 百万円

前連結会計年度 1,361 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	京阪電気鉄道株	大阪市 中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.55)	役員 4名	借入金の 保証予約	債務保証 (予約) (注)	百万円 3,511	—	百万円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して京阪電気鉄道株より債務保証（予約）を受けている。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	京阪電気鉄道株	大阪市 中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.57)	役員 3名	借入金の 保証予約	債務保証 (予約) (注)	百万円 3,805	—	百万円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して京阪電気鉄道株より債務保証（予約）を受けている。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	95	96
退職給付引当金損金算入限度超過額	152	145
未実現利益の消去	272	272
繰越欠損金	360	365
販売土地評価損	5	18
投資有価証券評価損	87	58
その他	4	2
小計	978	961
評価性引当額	△523	△611
繰延税金資産計	455	349
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△95	△81
その他有価証券評価差額	△84	△40
合併差益	△250	△126
繰延税金負債計	△430	△248
繰延税金資産の純額	24	100

有 価 証 券

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	95	302	207
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	128	137	8
	小計	223	439	215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	180	176	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180	176	△3
合計		404	616	211

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	3	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	211	
譲渡性預金	1,050	
MMF	1	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 社債	—	—	—	—
2. その他	2	5	—	—

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87	186	99
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15	16	0
	小計	102	203	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	9	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7	6	△0
	小計	16	16	△0
合計		118	219	100

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40	21	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	199	
譲渡性預金	300	
MMF	0	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 社債	—	—	—	—
2. その他	—	12	—	—

デリバティブ取引

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(イ) 退職給付債務	△1,197	△1,303
(ロ) 年金資産	269	185
(ハ) 未積立退職給付債務	△928	△1,117
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	935	1,039
(ホ) 未認識数理計算上の差異の未処理額	24	87
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額	31	9
(ト) 前払年金費用	374	361
(チ) 退職給付引当金	△343	△352

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(イ) 勤務費用	7	46
(ロ) 利息費用	9	10
(ハ) 期待運用収益	△5	△4
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	112
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	11	11
(ヘ) 特別退職金	—	27
(ト) 退職給付費用	126	205

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(イ)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	1.5%	1.5%
(ハ) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年